

「東海地域デジタル化推進セミナー」を開催 ＜自治体DXの推進＞

東海総合通信局(局長 北林 大昌)は、東海情報通信懇談会(会長 岩田 彰 名古屋工業大学名誉教授)と共催で、令和5年7月24日、「東海地域デジタル化推進セミナー」をYouTubeライブ配信と会場(ナゴヤイノベーションズガレージ)のハイブリッド形式により開催し、国や地方公共団体、一般企業などから100名が参加しました。

講演では、株式会社グラファー代表取締役 石井 大地氏から「こうすればうまくいく、行政のデジタル化」と題して、自治体が行政のデジタル化を進めるにあたっての一連の流れや、つまづきがちなポイントとその対応策、行政サービスのデジタル化の必要性、デジタル化プロジェクトの進め方、体制、事業者との連携、導入事例等について紹介がありました。

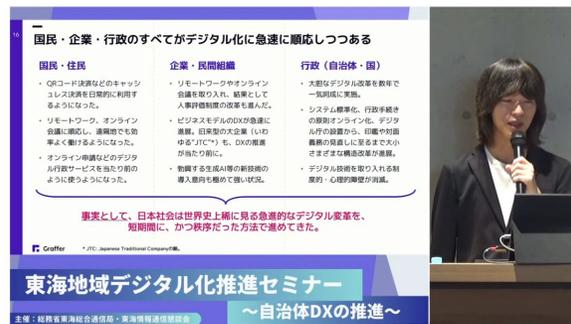
次に、エイムズエー株式会社代表取締役 川合 克弥氏から「地域で考える高齢者向けスマホ講習会のすすめ～誰一人取り残されないデジタル化を実現させるために～」と題して、自治体が開催する高齢者デジタルデバインド問題解決のための『スマホ講習会』の開催にあたって、自治体が気をつけるポイント、現場から見えてくる、高齢者のスマホ活用事情と講習会の必要性、効果的なスマホ講習会開催方法(準備～アフターまで)、自治体との取り組みで気付いたデジタルデバインド問題の『最良の解決策』について紹介がありました。

セミナーの閉会にあたり、東海総合通信局 情報通信部長 森本 勝己から「地域課題の問題点は非効率な業務手続きや人材不足などいろいろあるが、デジタル化による解決を進めていく上で参考となる全国の課題解決に向けた取組や施策の情報収集やアイデア提供を東海総合通信局として取り組んでいる。政府が進めるデジタル田園都市国家構想の実現に向けて、東海地域の更なるデジタル化を地域のみなさまと連携して推進していくので、お気軽にご相談いただきたい」と主催者を代表して挨拶しました。

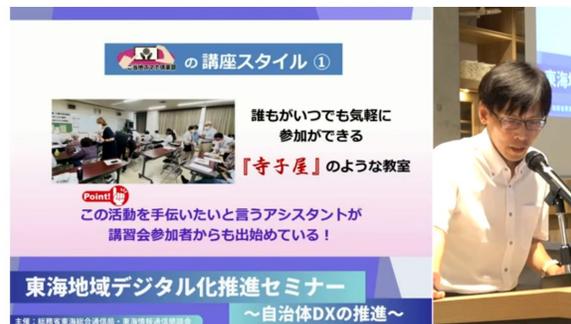
参加者からは、「行政DXの過去・現在・未来の展望をわかりやすく理解することができた。今後、手の届く範囲で業務の効率化や地域課題の解決にデジタルの力を取り入れていきたいと思う」、「スマホ教室について進め方など参考になった」、「AIの活用、高齢者のデジタルデバインド対応など、とても参考になった」などの意見が寄せられました。

東海総合通信局では、今後も皆様にICTの最新動向をお届けするよう工夫してまいります。

お問合せ先:情報通信振興課 052-971-9109



株式会社グラファー 代表取締役 石井 大地 氏



エイムズエー株式会社 代表取締役 川合 克弥 氏



会場の模様



東海総合通信局 情報通信部長
森本 勝己